

平成 31 年度

富津市国民健康保険事業特別会計予算

議案第23号

平成31年度富津市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度富津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,923,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月22日提出

富津市長 高橋 恭市

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		948,924
	1 国民健康保険税	948,924
2 使用料及び手数料		600
	1 手数料	600
3 国庫支出金		200
	1 国庫補助金	200
4 県支出金		4,367,433
	1 県負担金	4,367,433
5 財産収入		50
	1 財産運用収入	50
6 繰入金		599,245
	1 一般会計繰入金	435,352
	2 基金繰入金	163,893
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		6,547
	1 延滞金加算金及び過料	3,222
	2 雑入	3,325
歳入合計		5,923,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		175,572
	1 総務管理費	142,291
	2 徴税費	31,911
	3 運営協議会費	397
	4 趣旨普及費	973
2 保険給付費		4,276,124
	1 療養諸費	3,699,507
	2 高額療養諸費	555,809
	3 出産育児諸費	14,708
	4 葬祭諸費	6,000
	5 移送費	100
3 国民健康保険事業費納付金		1,339,000
	1 医療給付費分	897,000
	2 後期高齢者支援金等分	333,000
	3 介護納付金分	109,000
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
5 保健事業費		102,219
	1 特定健康診査等事業費	55,833
	2 保健事業費	46,386
6 基金積立金		50

(単位：千円)

款	項	金額
	1 基金積立金	50
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		19,530
	1 償還金及び還付加算金	19,530
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		5,923,000

平成31年度

富津市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	948,924	1,195,749	△246,825
2 使用料及び手数料	600	600	0
3 国庫支出金	200	500	△300
4 県支出金	4,367,433	4,477,218	△109,785
5 財産収入	50	51	△1
6 繰入金	599,245	569,077	30,168
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	6,547	6,804	△257
歳入合計	5,923,000	6,250,000	△327,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	175,572	173,575	1,997				175,572	
2 保険給付費	4,276,124	4,392,370	△116,246	200	4,265,930		9,900	94
3 国民健康保険事業費納付金	1,339,000	1,557,054	△218,054				250,602	1,088,398
4 共同事業拠出金	5	5	0					5
5 保健事業費	102,219	103,891	△1,672		101,503		68	648
6 基金積立金	50	51	△1				50	
7 公 債 費	500	500	0					500
8 諸支出金	19,530	12,554	6,976				31	19,499
9 予 備 費	10,000	10,000	0					10,000
歳 出 合 計	5,923,000	6,250,000	△327,000	200	4,367,433		436,223	1,119,144

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

1	1	国民健康保険税	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		国民健康保険税	948,924	1,195,749	△246,825			
	1	国民健康保険税	948,924	1,195,749	△246,825			
	1	一般被保険者国民健康保険税	946,169	1,182,658	△236,489	1 医療給付費分現年課税分	558,071	1 特別徴収分 調定見込額 102,173千円 × 徴収率 100.0% 2 普通徴収分 調定見込額 518,066千円 × 徴収率 88.0%
						2 後期高齢者支援金分現年課税分	198,866	1 特別徴収分 調定見込額 36,023千円 × 徴収率 100.0% 2 普通徴収分 調定見込額 185,049千円 × 徴収率 88.0%
						3 介護納付金分現年課税分	68,280	1 介護納付金分現年課税分 調定見込額 77,591千円 × 徴収率 88.0%
						4 医療給付費分滞納繰越分	87,000	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 497,148千円 × 徴収率 17.5%
						5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	21,678	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 123,877千円 × 徴収率 17.5%
						6 介護納付金分滞納繰越分	12,274	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 70,141千円 × 徴収率 17.5%
	2	退職被保険者等国民健康保険税	2,755	13,091	△10,336	1 医療給付費分現年課税分	312	1 医療給付費分現年課税分 調定見込額 340千円 × 徴収率 92.0%

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
						区 分	金 額			
						2	後期高齢者 支援金分現 年課税分	79	1 後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 86千円 × 徴収率 92.0%	79
						3	介護納付金 分現年課税 分	60	1 介護納付金分現年課税分 調定見込額 66千円 × 徴収率 92.0%	60
						4	医療給付費 分滞納繰越 分	1,579	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 6,867千円 × 徴収率 23.0%	1,579
						5	後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	364	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 1,584千円 × 徴収率 23.0%	364
						6	介護納付金 分滞納繰越 分	361	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 1,571千円 × 徴収率 23.0%	361
2		使用料及び手数料	600	600	0					
	1	手 数 料	600	600	0					
		1 督促手数料	600	600	0	1	国民健康保 険税督促手 数料	600	1 国民健康保険税督促手数料	600
3		国庫支出金	200	500	△300					
	1	国庫補助金	200	500	△300					
		1 災害臨時特例補助金	200	500	△300	1	災害臨時特 例補助金	200	1 災害臨時特例補助金	200
4		県支出金	4,367,433	4,477,218	△109,785					
	1	県負担金	4,367,433	4,477,218	△109,785					

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 4 県支出金
(項) 1 県負担金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	保険給付費等交付金	4,367,433	4,477,218	△109,785	1 普通交付金	4,255,116	1 普通交付金 4,255,116
						2 特別交付金	112,317	1 保険者努力支援分 22,149 2 特別調整交付金(市町村分) 35,629 3 県特別調整交付金(市町村分) 32,836 4 特定健康診査等負担金 21,703
5		財産収入	50	51	△1			
	1	財産運用収入	50	51	△1			
		1 利子及び配当金	50	51	△1	1 利子及び配当金	50	1 国民健康保険基金利子 50
6		繰入金	599,245	569,077	30,168			
	1	一般会計繰入金	435,352	449,265	△13,913			
		1 一般会計繰入金	435,352	449,265	△13,913	1 保険基盤安定繰入金	233,112	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 142,636 2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 90,476
						2 その他一般会計繰入金	202,240	1 事務費繰入金 54,267 2 出産育児一時金繰入金 9,800 3 財政安定化支援事業繰入金 17,490 4 職員給与費等繰入金 120,683
	2	基金繰入金	163,893	119,812	44,081			
	1	基金繰入金	163,893	119,812	44,081	1 国民健康保険基金繰入金	163,893	1 国民健康保険基金繰入金 163,893
7		繰越金	1	1	0			

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1		繰越金	1	1	0				
	1	繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	1 繰越金 1	
8		諸 収 入	6,547	6,804	△257				
	1	延滞金加算金及び過料	3,222	3,252	△30				
		1	一般被保険者延滞金	3,200	3,200	0	1 一般被保険者延滞金	3,200	1 一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分）延滞金 3,000 2 一般被保険者国民健康保険税（後期高齢者支援金分）延滞金 100 3 一般被保険者国民健康保険税（介護納付金分）延滞金 100
	2	退職被保険者等延滞金	22	52	△30	1 退職被保険者等延滞金	22	1 退職被保険者国民健康保険税（医療給付費分）延滞金 20 2 退職被保険者国民健康保険税（後期高齢者支援金分）延滞金 1 3 退職被保険者国民健康保険税（介護納付金分）延滞金 1	
	2	雑 入	3,325	3,552	△227				
		1	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	3,000	1 一般被保険者第三者行為に伴う損害賠償金 3,000
		2	退職被保険者等第三者納付金	1	50	△49	1 退職被保険者等第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者行為に伴う損害賠償金 1
		3	一般被保険者返納金	101	101	0	1 一般被保険者返納金	100	1 一般被保険者保険給付費返納金 100
	2 一般被保険者滞納繰越分返納金						1	1 一般被保険者保険給付費滞納繰越分返納金 1	

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 8 諸 収 入
(項) 2 雑 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 退職被保険者等返納金	2	2	0	1 退職被保険者等返納金	1	1 退職被保険者等保険給付費返納金 1
				2 退職被保険者等滞納繰越分返納金	1	1 退職被保険者等保険給付費滞納繰越分返納金 1
5 特定健康診査等負担金	1	2	△1	1 過年度分	1	1 過年度分特定健康診査等負担金 1
6 雑 入	220	395	△175	1 雑 入	220	1 雑入 90 2 指定公費負担額立替払分 100 3 指定公費返納金 30
○ 療養給付費等負担金	0	1	△1			
○ 療養給付費等交付金	0	1	△1			
歳 入 合 計	5,923,000	6,250,000	△327,000			

(国民健康保険事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
		総 務 費	175,572	173,575	1,997	175,572				
	1	総務管理費	142,291	141,511	780	142,291				
	1	一般管理費	140,536	139,638	898	繰入金 140,516 諸収入 20				
								1 報 酬	2,072	◎ 一般職人件費 105,363
								2 給 料	47,814	◎ 国保一般管理総務関係費 35,173
								3 職員手当等	28,011	1 報酬 事務補助員報酬 (2,072)
								4 共 済 費	15,476	4 共済費
								7 賃 金	9,488	社会保険料 (1,810)
								9 旅 費	148	7 賃金 賃金 (9,488)
								11 需 用 費	1,117	9 旅費
								12 役 務 費	5,183	費用弁償 (79) 普通旅費 (69)
								13 委 託 料	12,721	11 需用費
								14 使用料及び 賃借料	2,626	消耗品費 (560) 印刷製本費 (557)
								19 負担金補助 及び交付金	15,880	12 役務費 通信運搬費 (4,783) 手数料 (400)
										13 委託料 電算業務委託料 (12,721)
										14 使用料及び賃借料 事務機器借上料 (2,626)
										19 負担金補助及び交付金

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								諸会議負担金 (8)
2 連合会負担金	1,755	1,873	△118	繰入金 1,755		19 負担金補助 及び交付金	1,755	◎ 国保連合会負担金 1,755 19 負担金補助及び交付金 県国保団体連合会負担金 (1,755)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2		徴 税 費	31,911	30,675	1,236	31,911				
	1	賦課徴収費	31,911	30,675	1,236	使用料及び手数料 600 繰入金 31,309 諸収入 2				
							2 給 料	7,170	◎ 一般職人件費	15,320
							3 職員手当等	3,865	◎ 国保賦課徴収関係費	16,591
							4 共 済 費	2,001	4 共済費 社会保険料	(84)
							7 賃 金	541	7 賃金 賃金	(541)
							8 報 償 費	582	8 報償費 税務行政協力推進報償費	(582)
							9 旅 費	8	9 旅費 普通旅費	(8)
							11 需 用 費	911	11 需用費 消耗品費	(164)
							12 役 務 費	3,513	12 役務費 通信運搬費 手数料	(2,380) (1,133)
							13 委 託 料	9,876	13 委託料 電算業務委託料	(9,876)
							14 使用料及び 賃借料	224	14 使用料及び賃借料 事務機器借上料	(224)
							19 負担金補助 及び交付金	3,220	19 負担金補助及び交付金 納税組合事務費補助金	(852)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 運営協議会費	397	693	△296	397				
1 運営協議会費	397	693	△296	繰入金 397				
						1 報 酬	245	◎ 国民健康保険事業運営協議会事業 397
						9 旅 費	45	1 報酬 国民健康保険事業運営協議会委員 報酬 (245)
						11 需 用 費	72	
						12 役 務 費	10	9 旅費 費用弁償 普通旅費 (42) (3)
						14 使用料及び 賃借料	11	11 需用費 消耗品費 (72)
						19 負担金補助 及び交付金	14	12 役務費 通信運搬費 (10)
								14 使用料及び賃借料 会場等借上料 (11)
								19 負担金補助及び交付金 諸会議負担金 (14)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4		趣旨普及費	973	696	277	973				
	1	趣旨普及費	973	696	277	繰入金 973				
								11 需用費	973	◎ 趣旨普及事業 11 需用費 印刷製本費 973 (973)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
		保険給付費	4,276,124	4,392,370	△116,246	4,276,030	94			
		療養諸費	3,699,507	3,766,453	△66,946	3,699,507				
	1	一般被保険者療養給付費	3,652,009	3,711,012	△59,003	国庫支出金 200 県支出金 3,651,809		19 負担金補助及び交付金	3,652,009	◎ 一般被保険者療養給付事業 3,652,009 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養給付費 (3,652,009)
	2	退職被保険者等療養給付費	13,635	24,101	△10,466	県支出金 13,635		19 負担金補助及び交付金	13,635	◎ 退職被保険者等療養給付事業 13,635 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等療養給付費 (13,635)
	3	一般被保険者療養費	25,887	21,066	4,821	県支出金 25,787 諸収入 100		19 負担金補助及び交付金	25,887	◎ 一般被保険者療養費事業 25,887 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養費 (25,787) 一般被保険者療養費(指定公費負担額立替分) (100)
	4	退職被保険者等療養費	108	126	△18	県支出金 108		19 負担金補助及び交付金	108	◎ 退職被保険者等療養費事業 108 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等療養費 (108)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 審査支払手数料	7,868	10,148	△2,280	県支出金 7,868		12 役 務 費	7,868	◎ 診療報酬明細書審査事業 7,868 12 役務費 手数料 (7,868)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 高額療養諸費	555,809	593,602	△37,793	555,809				
1 一般被保険者高額療養費	552,987	589,122	△36,135	県支出金 552,987		19 負担金補助及び交付金	552,987	◎ 一般被保険者高額療養費給付事業 552,987 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額療養費 (552,987)
2 退職被保険者等高額療養費	1,902	3,560	△1,658	県支出金 1,902		19 負担金補助及び交付金	1,902	◎ 退職被保険者等高額療養費給付事業 1,902 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等高額療養費 (1,902)
3 一般被保険者高額介護合算療養費	820	820	0	県支出金 820		19 負担金補助及び交付金	820	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 820 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費 (820)
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	県支出金 100		19 負担金補助及び交付金	100	◎ 退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業 100 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費 (100)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 出産育児諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 出産育児諸費	14,708	25,215	△10,507	14,662	46			
1 出産育児一時金	14,700	25,200	△10,500	県支出金 4,862 繰入金 9,800	38	19 負担金補助 及び交付金	14,700	◎ 出産育児一時金給付事業 14,700 19 負担金補助及び交付金 出産育児一時金 (14,700)
2 支払手数料	8	15	△7		8	12 役 務 費	8	◎ 出産育児一時金現物給付事業 8 12 役務費 手数料 (8)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 葬祭諸費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4		葬祭諸費	6,000	7,000	△1,000	5,952	48			
	1	葬 祭 費	6,000	7,000	△1,000	県支出金 5,952	48			
								19 負担金補助 及び交付金	6,000	◎ 葬祭費給付事業 6,000 19 負担金補助及び交付金 葬祭費 (6,000)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 移送費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5		移送費	100	100	0	100				
	1	一般被保険者移送費	80	80	0	県支出金 80		19 負担金補助及び交付金	80	◎ 一般被保険者移送費給付事業 80 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者移送費 (80)
	2	退職被保険者等移送費	20	20	0	県支出金 20		19 負担金補助及び交付金	20	◎ 退職被保険者等移送費給付事業 20 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等移送費 (20)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 国民健康保険事業費納付金	1,339,000	1,557,054	△218,054	250,602	1,088,398			
1 医療給付費分	897,000	1,059,264	△162,264	187,735	709,265			
1 一般被保険者医療給付費分	895,000	1,055,328	△160,328	繰入金 187,735	707,265	19 負担金補助及び交付金	895,000	◎ 一般被保険者医療納付事業 895,000 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分 (895,000)
2 退職被保険者等医療給付費分	2,000	3,936	△1,936		2,000	19 負担金補助及び交付金	2,000	◎ 退職被保険者等医療納付事業 2,000 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等医療給付費分 (2,000)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2		後期高齢者支援金等分	333,000	345,164	△12,164	48,250	284,750			
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	332,000	343,771	△11,771	繰入金 48,250	283,750	19 負担金補助及び交付金	332,000	◎ 一般被保険者後期高齢者支援金事業 332,000 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (332,000)
	2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,000	1,393	△393		1,000	19 負担金補助及び交付金	1,000	◎ 退職被保険者等後期高齢者支援金事業 1,000 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1,000)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 介護納付金分	109,000	152,626	△43,626	14,617	94,383			
1 一般被保険者介護納付金分	109,000	152,626	△43,626	繰入金 14,617	94,383	19 負担金補助及び交付金	109,000	◎ 一般被保険者介護納付金事業 109,000 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者介護納付金分 (109,000)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 4 共同事業拠出金
(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4	5	5	0		5			
1	5	5	0		5			
1	5	5	0		5	19 負担金補助 及び交付金	5	◎ その他共同事業事務費拠出事業 5 19 負担金補助及び交付金 その他共同事業事務費拠出金 (5)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5		保健事業費	102,219	103,891	△1,672	101,571	648			
	1	特定健康診査等事業費	55,833	54,858	975	55,618	215			
		1 特定健康診査等事業費	55,833	54,858	975	県支出金 55,570 諸収入 48	215			
								1 報 酬	4,113	◎ 特定健康診査事業 48,981
								4 共 済 費	663	7 賃金 賃金 (636)
								7 賃 金	636	
								8 報 償 費	104	9 旅費 普通旅費 (17)
								9 旅 費	176	
								11 需 用 費	1,831	11 需用費 消耗品費 (1,085) 印刷製本費 (112)
								12 役 務 費	2,371	12 役務費 通信運搬費 (1,410) 手数料 (928)
								13 委 託 料	45,574	
								14 使用料及び 賃借料	365	13 委託料 特定健康診査委託料 (43,606) 電算業務委託料 (1,183) 指定収集袋製造業務等委託料 (4)
										◎ 特定保健指導事業 829
										9 旅費 普通旅費 (12)
										11 需用費 消耗品費 (228)
										12 役務費 通信運搬費 (3)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								13 委託料 特定保健指導委託料 (200) 2次健康診査委託料 (299)
								14 使用料及び賃借料 事務機器借上料 (87)
								◎ 国保保健指導事業 6,023
								1 報酬 事務補助員報酬 (4,113)
								4 共済費 社会保険料 (663)
								8 報償費 糖尿病腎症予防連絡会議報償費 (104)
								9 旅費 費用弁償 (147)
								11 需用費 消耗品費 (406)
								12 役務費 通信運搬費 (30)
								13 委託料 健診みなし受診委託料 (95) 保健指導評価検査委託料 (187)
								14 使用料及び賃借料 保健指導教材借上料 (278)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
					特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2	保健事業費	46,386	49,033	△2,647	45,953	433			
	1 疾病予防費	46,386	49,033	△2,647	県支出金 45,933 諸収入 20	433			
							1 報 酬	6,587	◎ 総合健康指導事業 42,729
							4 共 済 費	1,031	1 報酬 レセプト点検員報酬 (6,587)
							9 旅 費	246	4 共済費 社会保険料 (1,031)
							11 需 用 費	2,371	9 旅費 費用弁償 (246)
							12 役 務 費	3,043	11 需用費 消耗品費 (530)
							13 委 託 料	3,551	燃料費 (147)
							14 使用料及び 賃借料	157	印刷製本費 (1,040)
							19 負担金補助 及び交付金	29,400	修繕料 (340)
									12 役務費 保険料 (30)
									13 委託料 レセプト点検等委託料 (2,843)
									健康測定機器保守点検委託料 (308)
									医療費分析委託料 (70)
									14 使用料及び賃借料 自動車借上料 (157)
									19 負担金補助及び交付金 短期人間ドック費用助成金 (29,400)
									◎ 医療費適正化対策事業 3,657

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								11 需用費 消耗品費 (314)
								12 役務費 通信運搬費 (3,003) 手数料 (10)
								13 委託料 電算業務委託料 (154) 海外療養費不正請求対策業務委託料 (176)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 6 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6	基金積立金	50	51	△1	50			
1	基金積立金	50	51	△1	50			
1	基金積立金	50	51	△1	財産収入 50			
						25 積立金	50	◎ 基金費 50 25 積立金 国民健康保険基金積立金 (50)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 7 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

7	1	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 分		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
		公債費	500	500	0		500			
	1	公債費	500	500	0		500			
		1 利 子	500	500	0		500			
								23 償還金利子 及び割引料	500	◎ 利子 500 23 償還金利子及び割引料 一時借入金利子 (500)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 8 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 諸支出金	19,530	12,554	6,976	31	19,499			
1 償還金及び還付加算金	19,530	12,554	6,976	31	19,499			
1 一般被保険者国民健康保険税還付金	12,000	12,000	0		12,000	23 償還金利子及び割引料	12,000	◎ 一般被保険者国民健康保険税還付金 12,000 23 償還金利子及び割引料 一般被保険者国民健康保険税過誤納還付金及び還付加算金 (12,000)
2 退職被保険者等国民健康保険税還付金	500	500	0		500	23 償還金利子及び割引料	500	◎ 退職被保険者等国民健康保険税還付金 500 23 償還金利子及び割引料 退職被保険者等国民健康保険税過誤納還付金及び還付加算金 (500)
3 償 還 金	7,030	54	6,976	諸収入 31	6,999	23 償還金利子及び割引料	7,030	◎ 償還金 7,030 23 償還金利子及び割引料 県負担金返還金 (7,000) 指定公費返還金 (30)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 9 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
9	予備費	10,000	10,000	0		10,000			
1	予備費	10,000	10,000	0		10,000			
1	予備費	10,000	10,000	0		10,000			
							29 予備費	10,000	◎ 予備費 10,000
									29 予備費 予備費 (10,000)
歳 出 合 計		5,923,000	6,250,000	△327,000	4,803,856	1,119,144			

(国民健康保険事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	9	245					245		245	
	計	9	245					245		245	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	9	368					368		368	
	計	9	368					368		368	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	△ 123					△ 123		△ 123	
	計	0	△ 123					△ 123		△ 123	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16 [6]	12,772	54,984	31,096	98,852	15,583	114,435	
前 年 度	16 [5]	10,619	55,591	30,156	96,366	15,494	111,860	
比 較	0 [1]	2,153	△ 607	940	2,486	89	2,575	

[]内は非常勤一般職の職員数の外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,014	2,821	1,278	1,029	369	12,776	8,925
	前 年 度	396	2,832	2,076	744	614	12,503	8,426
	比 較	618	△ 11	△ 798	285	△ 245	273	499

特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
12				2,872
12				2,553
0				319

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 607	給与改定に伴う増減分	144		給与改定の状況 給料の改定率 0.26% 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,893		平均昇給率 2.15 %
		その他の増減分	△ 2,644	職員の退職、採用及び転出入によるもの 3,359 その他分 △ 6,003	
職員手当	940	制度改正に伴う増減分	238	勤勉手当 238	制度改正の実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	702	制度改正に伴うはね返り分 31 普通昇給に伴うはね返り分 854 その他分 △ 183	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当り給与

区	分	一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,543
	平均給与月額 (円)	321,277
	平均年齢 (歳)	36.28
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,286
	平均給与月額 (円)	311,359
	平均年齢 (歳)	35.73

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	
高校卒	153,000	一般職	148,600
大学卒	187,200	総合職	185,200
		一般職	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	8級			平成30年1月1日現在	8級		
	7級	1	6.2		7級	1	6.7
	6級	1	6.2		6級	1	6.7
	5級	2	12.5		5級		
	4級	3	18.8		4級	3	20.0
	3級	3	18.8		3級	4	26.6
	2級	5	31.3		2級	6	40.0
	1級	1	6.2		1級		
	計	16	100.0		計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	16	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1	
		3号給(人)		
		4号給(人)	15	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.350)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.300)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.350)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(平成31年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 2%~45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	富津市
支給率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	50.00	50.00
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	滞納徴収手当
	支給人数の多い手当	滞納徴収手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	